

令和6年2月議会

生活環境委員会報告資料

- 福岡市地下鉄経営戦略の改定について

交 通 局

I 福岡市地下鉄経営戦略の改定について

1 改定の背景

平成31年2月に福岡市地下鉄経営戦略（以下「現行経営戦略」という。）を策定しましたが、その後のコロナ禍により経営環境は一変し、輸送人員、運輸収益ともに大幅に減少、現行経営戦略の計画値と実績値には、乖離が生じました。

現行経営戦略策定時には、中間年次での経営戦略見直しとして、令和5年度を予定していましたが、コロナ禍からの回復状況に加え、福岡市基本計画や福岡市都市交通基本計画の改定時期を考慮した結果、現行経営戦略の改定時期を、令和6年度とすることとしました。

なお、現行経営戦略の改定にあたっては、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、12年間の基本計画である「長期ビジョン」と、4年ごとに見直す実施計画である「中期経営計画」の二本立てに再構築することとしています。

2 これまでの検討経緯

令和4年度 有識者会議、2月議会任意報告
経営戦略改定の方向性等を報告

令和5年度 局内検討会議、有識者会議
現行経営戦略のレビューや新たに取り組むべき課題等の検討を重ね、長期ビジョンの素案を作成

3 改定スケジュール

年	令和5年度			令和6年度										
月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	★生活環境委員会 長期ビジョン素案報告（本日）	長期ビジョン原案作成						★生活環境委員会 長期ビジョン原案報告	長期ビジョン成案作成			★生活環境委員会 パブコメ結果報告	★生活環境委員会 成案配布（長期ビジョン）	★生活環境委員会 成案配布（中期経営計画）
									パブリックコメント					

II 福岡市地下鉄長期ビジョン（素案）

第1章 策定の目的 <ul style="list-style-type: none">○策定の目的○計画の位置づけ、計画期間等	第4章 施策目標 <ul style="list-style-type: none">(1) 安全・安心(2) 快適で質の高いサービス(3) まちづくり・環境との調和(4) 事業を支える経営基盤
第2章 現状と課題 <ul style="list-style-type: none">○福岡市地下鉄を取り巻く環境○福岡市地下鉄の運営状況○現行経営戦略の進捗状況	第5章 財政計画
第3章 経営理念等 <ul style="list-style-type: none">○経営理念○経営の基本方針	第6章 経営戦略の進捗管理

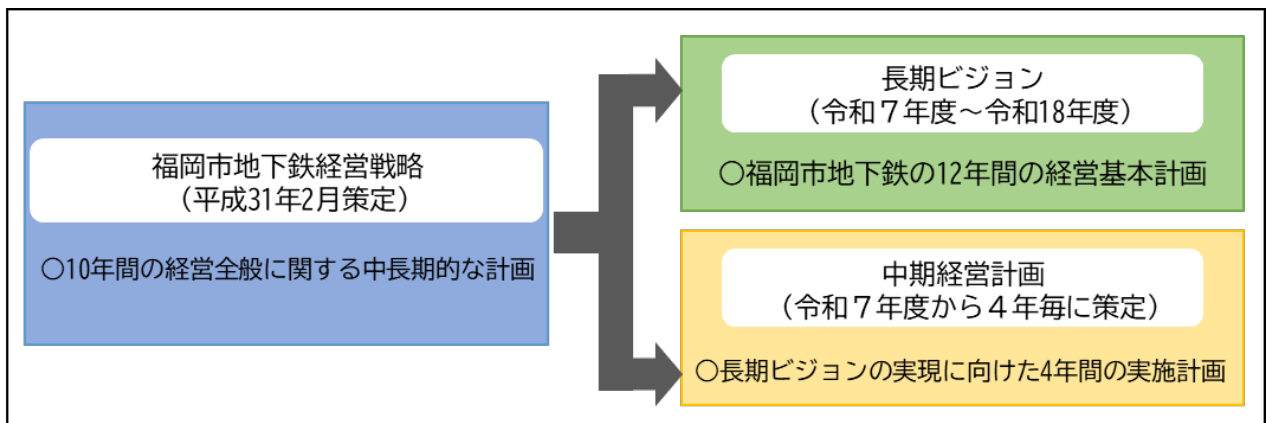
第1章 策定の目的

1 策定の目的

- コロナ禍により経営環境が一変し、輸送人員、運輸収益ともに大幅に減少、現行経営戦略の計画値と実績値には、乖離が生じました。
- また、資源価格高騰等の影響により、電気料金をはじめとした地下鉄運営コストが上昇していることに加え、防犯対策の強化、脱炭素化、施設・車両の経年劣化等の課題に適切に対応し、将来にわたって安全で快適な輸送サービスを提供し続けるために、中長期的な経営の基本計画として、現行経営戦略を改定し、福岡市地下鉄長期ビジョンを策定します。

2 計画の位置づけ、計画期間等

- 経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できるよう、令和7年度から12年間の経営の基本計画である「福岡市地下鉄長期ビジョン」と、4年毎に見直す実施計画としての「中期経営計画」の二本立てとします。



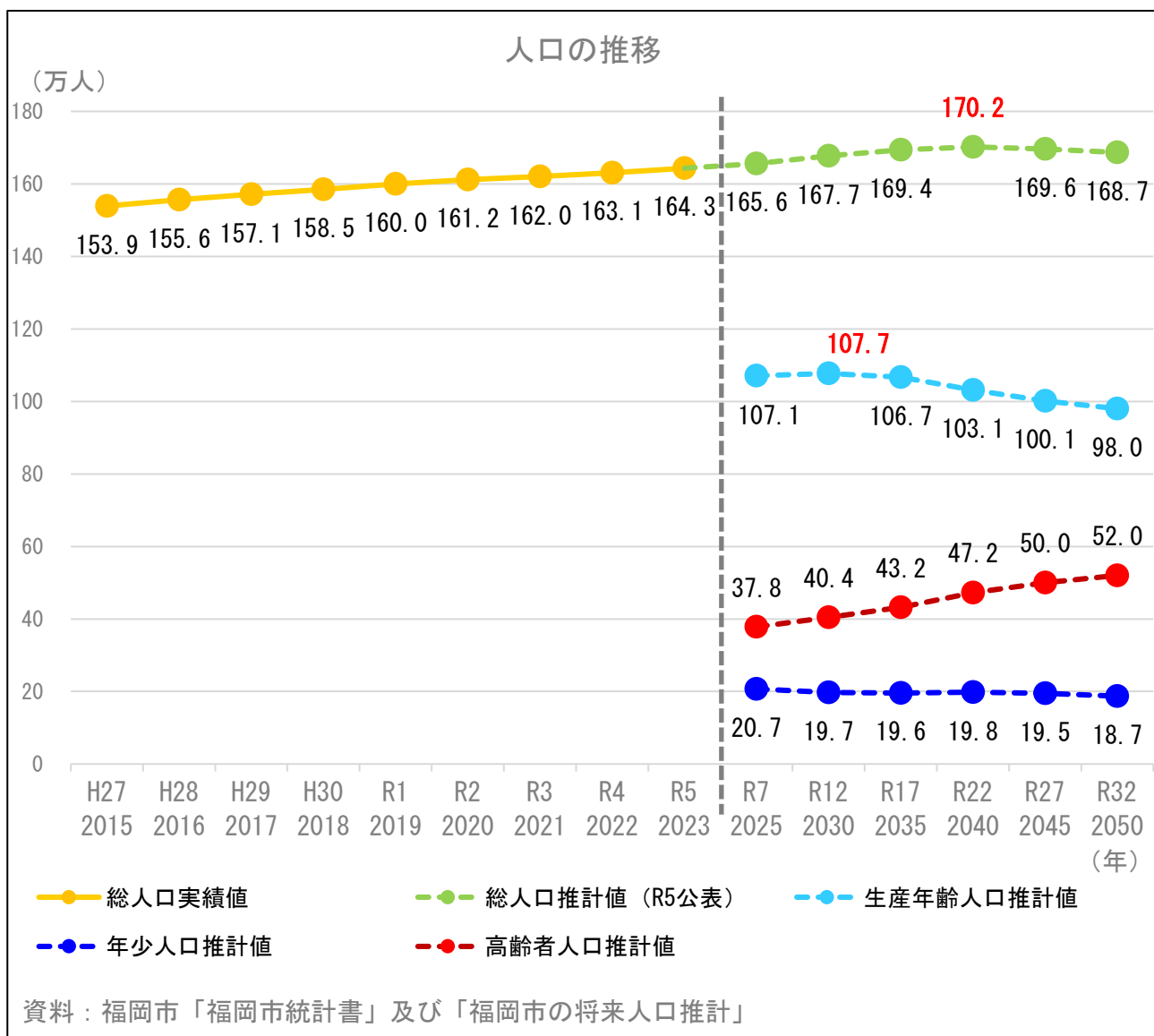
第2章 現状と課題

1 福岡市地下鉄を取り巻く環境

人口

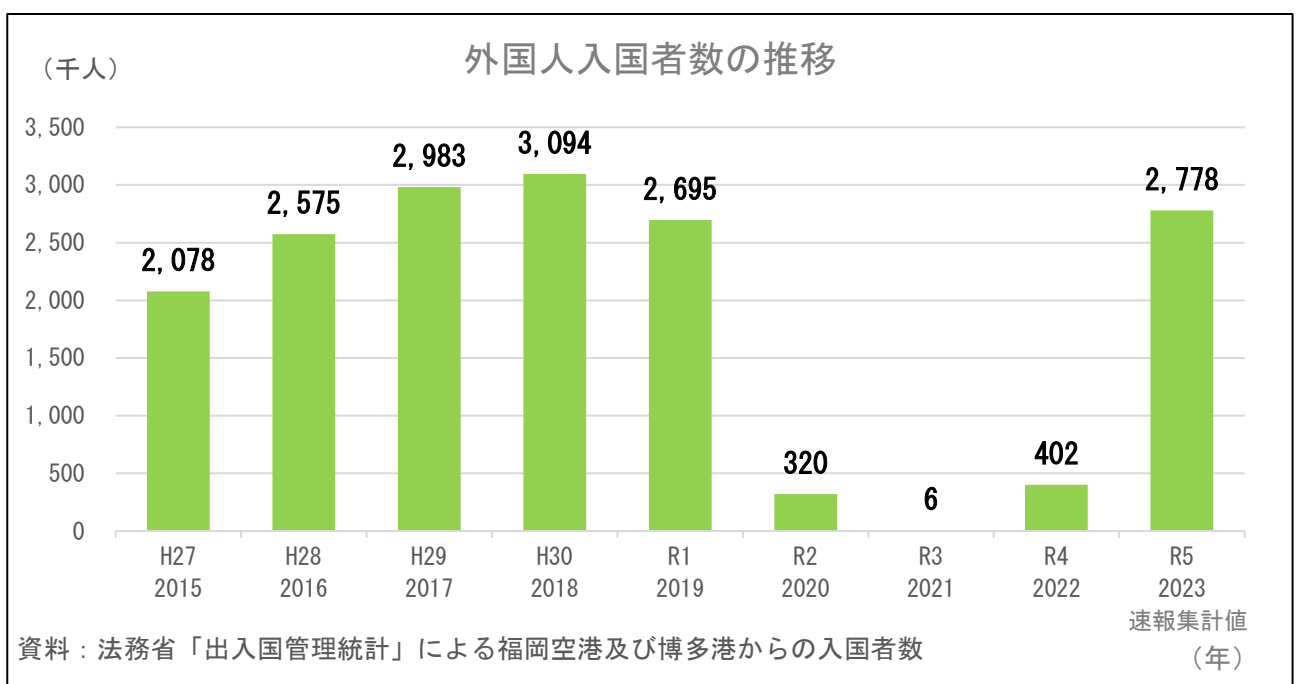
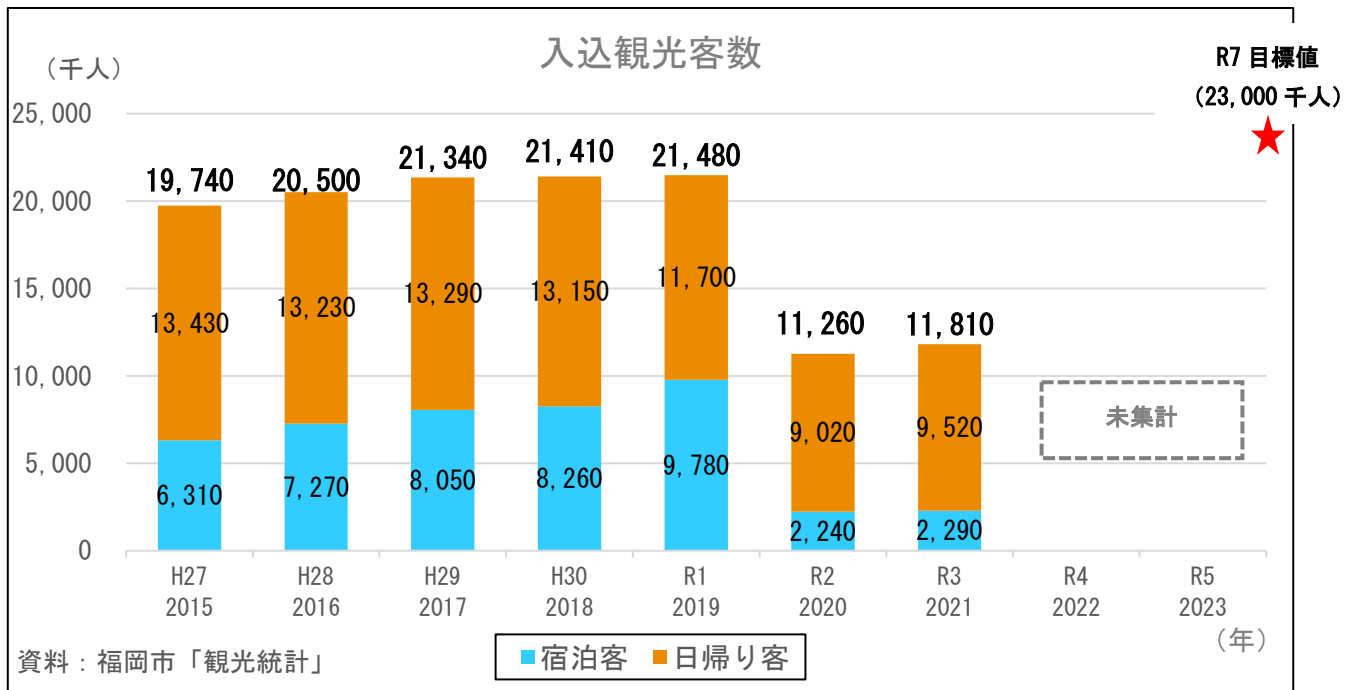
○福岡市の人口総数は、都市が自然と調和しコンパクトで住みやすいまちであることや、スタートアップや企業誘致に取り組み事業所数や雇用が増加していること、学生をはじめ若い世代の転入が多いことなどから、全国の人口が減少に転じた平成21年度以降も増加を続けており、令和5年度公表の将来人口推計によると、当分の間は増加を続け、令和22年頃に170.2万人でピークを迎える見通しとなっています。

○なお、地下鉄利用者の主要層である生産年齢人口は、令和12年頃の107.7万人をピークとして総人口に先行して減少に転じ、長期的には総人口の減少率を上回って減少する見通しです。今後、シニア世代やファミリー層の利便性の高い都心部・駅周辺部への回帰の動きが広がった場合、輸送人員の減少は人口の減少よりも緩やかなものにとどまると考えられますが、年少・高齢者層に対する移動需要喚起策や来街者へのより一層のアプローチが必要になると考えられます。



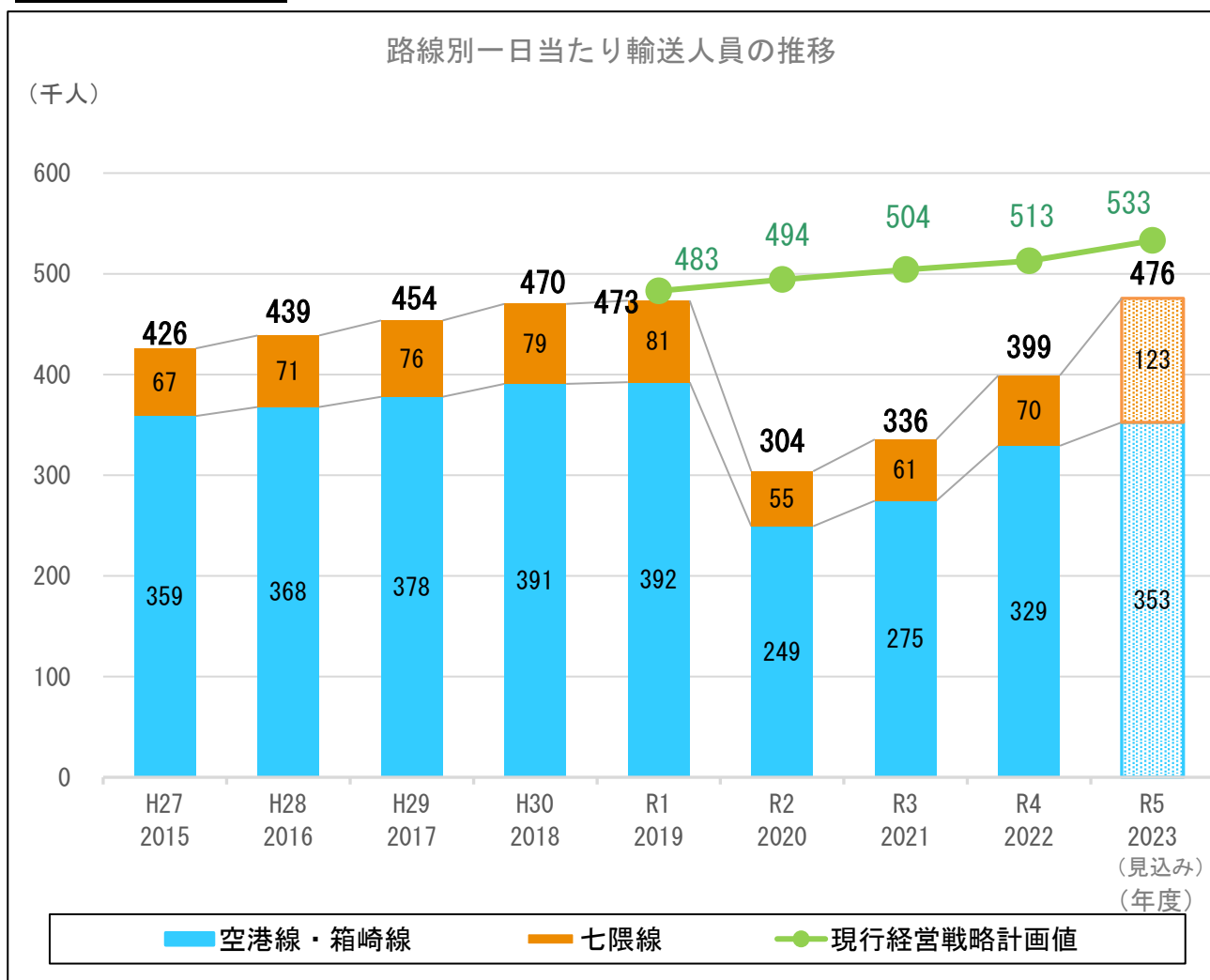
観光

- 福岡市への入込観光客数は、令和2年以降、コロナ禍により大幅に落ち込んだものの、福岡市経済観光文化局の「観光・MICE 推進プログラム」では、令和7年度までの計画で、コロナ禍前を超える年間2,300万人の入込観光客数を目標としています。
- また、福岡空港及び博多港からの外国人入国者数も、同様に大幅に落ち込んだものの、令和5年は、コロナ禍における行動制限の撤廃やリベンジトラベル需要、円安の進行等により、令和元年実績を超え、急激な回復を見せています。
- 国においても、「観光立国推進基本計画（第4次）」において、令和7年までに訪日外国人旅行者数を令和元年水準超えとすることを目標として施策を展開することとしており、さらなる伸びが見込まれます。



2 福岡市地下鉄の運営状況

事業運営の状況



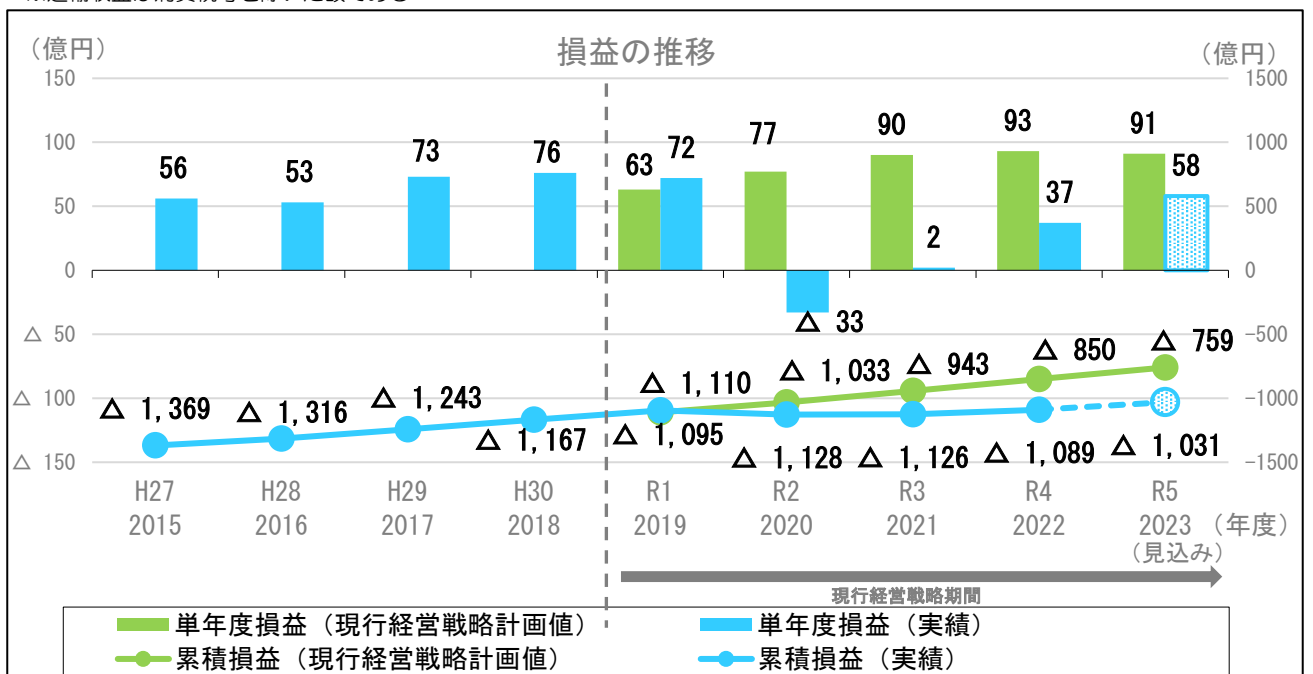
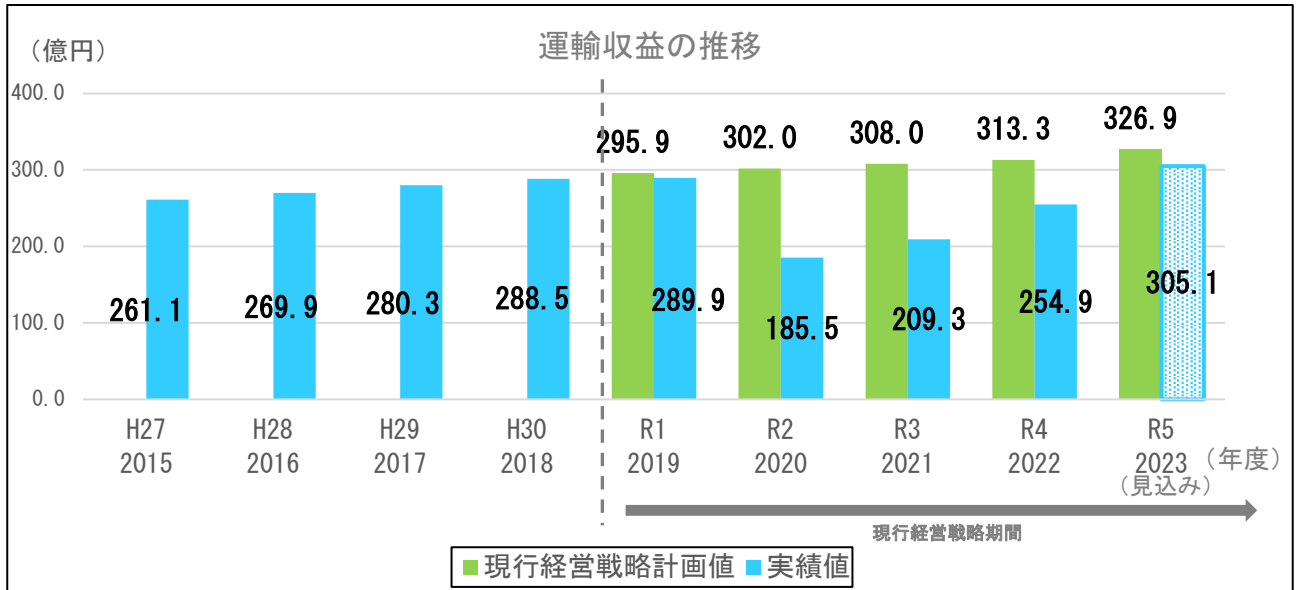
【現状】

- コロナ禍の影響により令和2年度から輸送人員は大幅に減少しましたが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことや、感染症法上の位置づけが5類感染症に変更されたことによる行動制限の撤廃等に伴い、令和5年度は令和元年度水準にまで回復する見込みです。
- 今後、人口や来街者の伸びが見込まれるとともに七隈線延伸区間開業による沿線地域の開発等の効果や天神ビッグバン・博多コネクティッド等の推進による雇用者の増加、九州大学箱崎キャンパス跡地の再開発など新たなまちづくりの進展等により、輸送人員は、さらに増加していくことが見込まれます。

【課題】

- 将来的には生産年齢人口が減少局面に入ることを見据え、特に、乗車率の低い平日の昼間や土日祝日などに、市民や来街者により多く利用していただくための取組みが必要です。

財政運営の状況



【現状】

○地下鉄事業収入の根幹である運輸収益は、コロナ禍の影響による落ち込みから徐々に回復し、令和5年度には現行経営戦略計画値の9割程度にまで回復する見込みです。

○令和4年度の単年度損益は37億円の黒字を確保し、累積損益も赤字幅を縮小させており、令和5年度もさらなる改善を見込んでいますが、いずれも計画値を下回った推移となっています。

【課題】

○資源価格の高騰等により電力料をはじめとした地下鉄の運営コストが増加しており、今後もさらに増加が見込まれることから、コスト削減に向けた工夫・改善を図るとともに、戦略的な営業施策の展開等により経費の伸びを上回る収入を確保するなど、持続的な経営を担保するための一層の取組みが必要です。

3 現行経営戦略の進捗状況

成果指標の進捗状況

(1) 安全・安心の確保

<現状>

- 近年の自然災害の激甚化への対応として、お客様の安全確保のための全線計画運休や、浸水防止合同訓練等を実施しています。
- ヒヤリ・ハット情報を積極的に収集し、再発防止に向けた情報共有・研修等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症対策としての車両・施設等の消毒及びマスク・アンド・ライドの推進、並びに防犯対策として3000A系車両に防犯カメラを設置する等の取組みを実施しました。

<成果指標>

指 標 項 目	現 状 値 (策定時)	令和5年度時点成果指標		達 成 状 況
		中 間 目 標 値	実 績 値	
地下鉄が安全・安心と 感じるお客様の割合	89.9%	現状以上 (90%以上)	95.5%	達 成
ヒューマンエラーの件数	63件	56件 (R元~R5nd平均)	44.5件 (R元~R4nd平均)	達 成
技術の継承がうまくいって いると思う職員の割合	32%	50%	68%	達 成
施設・車両に起因する 運行への影響件数	11件	9件 (R元~R5nd平均)	14.5件 (R元~R4nd平均)	未達成
施工不良・作業不良に 起因する障害の件数	14件	12件 (R元~R5nd平均)	9.75件 (R元~R4nd平均)	達 成

<レビュー>

- 安全・安心の確保に関する指標については5項目中、4項目が中間目標を達成しています。
- 局を挙げて運輸安全マネジメントを推進し、輸送障害の未然防止やお客様の安全確保に向けて取り組んできた結果、ヒューマンエラーの件数及び施工不良・作業不良に起因する障害の件数が減少するとともに、地下鉄が安全・安心とを感じるお客様の割合も高い水準で推移し、いずれも中間目標を達成しています。
- 技術継承がうまくいっていると思う職員の割合については、様々な職種のベテラン職員を講師とした技術継承懇談会の実施や各職場における業務マニュアルの定期的な点検・更新により中間目標を達成しています。
- 一方で施設・車両に起因する運行への影響件数は、経年劣化に伴う車両扉の不具合等の発生により中間目標を未達成となっています。不具合の解消・再発防止に努めるとともに、施設・車両の経年劣化等にも、よりきめ細やかな予防保全や計画的な更新等により対応していく必要があります。

(2) 快適で質の高いサービスの提供

<現状>

- 各種乗車マナーに関する啓発活動を実施しており、特にエスカレーターの安全利用やホーム混雑の緩和のため、車内中吊り等を使用した「歩かず、2列利用」キャンペーンの実施や、2列利用促進床サインの設置(令和4年度：天神駅)に取り組みました。
- バリアフリールートの拡充のため、エレベーター・エスカレーターを4駅で増設しました。
- 案内サインについては、案内内容の見直し、各駅でのエレベーター案内の拡充、駅付近案内図の改良、多言語対応など案内の充実を図っています。
- ダイヤ改正による停車時分見直し(平成31年3月：空港線・箱崎線、令和2年3月：七隈線)により遅延率を改善しています。

<成果指標>

指 標 項 目	現 状 値 (策定時)	令和5年度時点成果指標		達 成 状 況
		中 間 目 標 値	実 績 値	
朝ラッシュ時の定常的な 遅延時分(遅延率)	空港・箱崎線 50%	空港・箱崎線 40%	空港・箱崎線 7%	達 成
	七隈線 14%	七隈線 10%	七隈線 4%	
「駅員の接客」に関する満足度	94.8%	現状以上 (90%以上)	94.8%	達 成
エレベーター、エスカレーターを増設した駅数	-	5 駅	4 駅*	概 ね 達 成
「乗車マナー」に関する満足度	67.7%	70%	81.3%	達 成
65歳以上の利用者数 (記名式はやかけん所持者数)	23,716人	40,000人	46,335人*	達 成
「案内サイン」に関する満足度	85%	87.5%	86.2%	未達成

※令和4年度時点の実績値

<レビュー>

- 快適で質の高いサービスの提供に関する指標については6項目中、5項目が中間目標を達成または概ね達成しています。
- 「駅員の接客」に対する満足度については、接遇研修等において、毎回強化すべきポイント及びテーマを選定して実施することなどにより目標を達成しています。
- 「乗車マナー」に関する満足度についても、中間目標を達成していますが、特に強化しているエスカレーターの「歩かず、2列利用」キャンペーン後の利用状況において、一定の浸透があるものの、歩く人も見受けられることから、さらなる普及啓発が必要です。
- エレベーター・エスカレーターの増設については、駅数自体は中間目標を未達成ではあるものの、9箇所(エレベーター5箇所、エスカレーター4箇所)に設置をしており、バリアフリールートの拡充のため、引き続き計画的な増設を進めていく必要があります。
- 「ちかパス65」など高齢者が使いやすいサービスの提供に努めた結果、65歳以上の利用者数は着実に増加しています。
- 「案内サイン」に関する満足度については、中間目標を未達成ではあるものの、より分かりやすい案内に向け適宜改良を続けており、令和2年度以降は策定時の現状値を上回って推移しています。引き続き、エレベーターの案内や優先利用、認知症の方にもわかりやすいデザインの採用など、案内サインのさらなる拡充について、取組みを進めていく必要があります。

(3) まちづくりへの貢献

<現状>

- 天神ビッグバン等の地下鉄駅周辺のまちづくりやビル建替え等の機会を捉えたビルと駅との接続による結節機能の拡充を誘導するとともに、バスナビジョンの設置等による他の公共交通機関との乗継ぎ利便性の向上を図っています。
- 沿線の集客施設等と連携した周遊イベントの実施や副駅名の設定、また、駅壁面への装飾などによる駅の魅力づくりや地下鉄フェスタなどの地下鉄の魅力向上策を実施しています。
- パーク&ライド駐車場の利用促進等により、自動車から環境にやさしい地下鉄への利用転換を図るとともに、地下鉄駅照明等のLED化、地下鉄電力の再生可能エネルギー由来電力への切替などカーボンニュートラルに向けた取組みを実施しています。

<成果指標>

指 標 項 目	現 状 値 (策定時)	令和5年度時点成果指標		達 成 状 況
		中間目標値	実 績 値	
地下鉄駅に親しみや愛着などの魅力を感じるお客様の割合	85.1%	87.5%	86.4%	未達成
他の交通機関との乗り継ぎがしやすいと思うお客様の割合	75.3%	77.5%	83.5%	達 成
お客様1人を1km運ぶために使用する電力量	102 Wh/人km	96 Wh/人km	110.6* Wh/人km	未達成

※令和4年度時点の実績値

<レビュー>

- まちづくりへの貢献に関する指標については、3項目中、1項目が中間目標を達成しています。
- 「地下鉄駅に親しみや愛着などの魅力を感じるお客様の割合」は、中間目標を未達成ではあるものの、駅装飾などによる地下鉄駅の活用、沿線施設とタイアップした周遊イベントの実施など、コロナ禍においても、3密を避けて参加可能な取組みを実施したこと等により、令和元年度以降、8割以上で推移していますが、目標達成に向けては、伝統や文化を感じるデザインや話題性のあるコンテンツとのコラボレーション等による駅構内の装飾に取り組むなど、さらなる駅の魅力づくりを推進していく必要があります。
- 「他の交通機関との乗り継ぎがしやすいと思うお客様の割合」については、令和5年3月に七隈線が博多駅まで延伸開業したこと等により、大幅に上昇しています。
- 「お客様1人を1km運ぶために使用する電力量」については、コロナ禍による輸送人員の減少により中間目標を未達成となっていますが、電力消費量は、車両への省エネルギー機器の導入や駅照明等のLED化により、平成30年度の約8,861万kWhから令和4年度には8,410万kWh、約5%の減と着実に減少しており、引き続きカーボンニュートラルに向けた取組みを推進していく必要があります。

(4) 経営基盤の強化

<現状>

- 広告料収入（令和4年度）については、コロナ禍の影響により、令和元年度比27%の減少となっており、増収に向けて販売促進キャンペーンなどの取組みを実施しています。（単位：億円、税抜き）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
広告料収入	11.3	8.5	7.7	8.2	8.8

- 駅ナカ事業収入（令和4年度）は、使用料の見直しや店舗・無人機事業者の公募等による貸付料の増額などにより、令和元年度比32%の増加となっています。（単位：億円、税抜き）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
駅ナカ事業収入	4.1	3.9	4.7	5.4	5.7

- 令和4年度末の累積欠損金は1,089億円、企業債残高は2,191億円となっており、着実に減少しています。（単位：億円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込み)
累積欠損金	1,095	1,128	1,126	1,089	1,031
企業債残高	2,315	2,276	2,243	2,191	2,094

- 交通局人材育成プランについては、効果的なOJT（仕事を通じた指導・育成）の強化などを定め、人材育成の取組みを推進しています。

<成果指標>

指 標 項 目	現 状 値 (策定時)	令和5年度時点成果指標		達 成 状 況
		中間目標値	実 績 値	
累 積 欠 損 金	1,243億円	759億円	1,031億円*	未達成
企 業 債 残 高	2,530億円	1,943億円	2,094億円*	未達成
現在の仕事にやりがいを感じている職員の割合	58%	65%	77%	達 成

※「累積欠損金」「企業債残高」は令和5年度末見込み値

<レビュー>

- 経営基盤の強化に関する指標については、3項目中1項目が中間目標を達成しています。
- 累積欠損金及び企業債残高は着実に減少していますが、コロナ禍の影響により輸送人員が減少したこと等により、減少のペースはより緩やかなものとなっています。引き続き、収益力の向上・業務の効率化を図り、経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。
- 現在の仕事にやりがいを感じる職員の割合については、OJTを基本とした指導・育成や技術力の継承、資質・能力向上に向けた研修の充実に取り組む、中間目標を達成しています。
- 組織および各職員が、地下鉄の信頼性向上に向けたそれぞれの目標に向かって邁進し、達成感が得られ、やりがいにもつなげることができるよう、職場のコミュニケーション強化や、ワークライフバランスの推進、業務知識・ノウハウの確実な伝承など、職員が安心して働くことができる職場づくりに、引き続き、取り組んでいく必要があります。

第3章 経営理念等

1 経営理念

私たちは、日常を支える公共交通機関として、安全・安心を何よりも優先するとともに、質の高いサービスの提供にチャレンジし続けることで、お客様と福岡のまちの笑顔と元気を運びます。

2 経営の基本方針

- ▶お客様や市民の意見・評価に積極的に耳を傾け、組織が一丸となってサービスのたゆまぬ改善に取り組むなど、「お客様満足度 100%」に向け、果敢にチャレンジし続けます。
- ▶職員一人ひとりが都市の交通基盤を支えているという使命感の下、倫理観をもって職務に精励し、お客様や市民のより一層の信頼・評価が得られるよう取り組んでいきます。

第4章 施策目標

1 施策の体系イメージ

みんなに満足いただき、そして選ばれる地下鉄を目指す ～安全・安心、快適・便利な地下鉄をいつまでも～	
施策目標 1	安全・安心 ～お客様に地下鉄をより安全に、安心してご利用いただくために～
施策目標 2	快適で質の高いサービス ～お客様により満足いただける地下鉄を目指して～
施策目標 3	まちづくり・環境との調和 ～都市と共に発展する地下鉄を目指して～
施策目標 4	事業を支える経営基盤 ～地下鉄事業を安定的に支えるために～

- ・福岡市地下鉄を将来にわたって安定的に運営していくために、「みんなに満足いただき、そして選ばれる地下鉄」を目指し、“安全・安心”を第一に、“快適で質の高いサービス”の提供、福岡市の“まちづくりや環境問題への取組みとの調和”、これらの“事業を支える経営基盤”の充実、の4つの施策目標を掲げ、各施策等を推進します。

2 12年間の主な取組み



(1) 安全・安心 ～お客様に地下鉄をより安全に、安心してご利用いただくために～

① 安全運行

- 地下鉄をより安全にご利用いただくため、鉄道運転事故等“ゼロ”を継続できるよう、安全管理を徹底します。

<主な事業等>

- 運輸安全マネジメントの推進（実効性のあるPDCAサイクル）

② 施設、車両などの安全性の確保

- 整備基準に基づいた適切な定期点検等の保守を実施するとともに、アセットマネジメントに基づいた計画的な修繕・更新を実施することにより、施設、車両などの安全性を確保します。

<主な事業等>

- アセットマネジメント計画（令和7～令和18年度）の推進

③ お客様の安心の確保

ア) 災害への対応

- 大規模災害等を想定した関係機関との継続的な合同訓練等、平時の備えを強化します。

イ) その他危機事案への対応 **拡充**

- AI技術などの新技術を活用し、犯罪等の未然防止に向け駅や車内における安全対策の強化に取り組みます。
- また、テロ等発生時にも、より迅速かつ的確に組織的な対応ができるよう、車内防犯カメラの設置や、運輸指令、乗務員、駅務員等の職員間及び警察や消防など関係機関と連携強化に取り組み、対応能力のさらなる向上を図ります。

<主な事業等>

- 関係機関との連携・合同訓練等の実施
- 車内防犯カメラ（リアルタイム監視機能付き）の導入
- 車内巡回の強化（県警OBの採用）

(2) 快適で質の高いサービス ～お客様により満足いただける地下鉄を目指して～

① 質の高いサービスの提供

ア) 輸送サービスの充実

拡充

- ・都市の発展や生活様式の変化などに伴い多様化する顧客ニーズについて、「お客様の声」に寄せられた意見等を的確に把握・分析し、さらなる定時性の確保や混雑の緩和など、輸送サービスの充実に取り組みます。あわせて、接客技術の向上に取り組み、さらなるお客様サービスの向上を図ります。

イ) 情報提供サービスの充実

拡充

- ・国内外の観光客など地下鉄を初めてご利用されるお客様もスムーズに移動いただけるよう、案内サインのさらなる充実や新技術の活用などによる案内サービス等の導入に向けて取り組みます。
- ・また、SNSなどを積極的に活用し、運行情報のほかイベント情報など地下鉄の魅力を高める情報を、迅速・的確に、わかりやすく発信します。

<主な事業等>

- ・顧客ニーズに応じた輸送サービスの提供（ダイヤ改正等）
- ・教育訓練、接遇研修等の充実
- ・SNS、動画配信などの情報ツールを活用し、平常時・異常時のタイムリーな情報発信

② 快適・便利な環境づくり

ア) みんなにやさしい地下鉄の実現

拡充

- ・駅の入口から、車両の乗り降り、駅の出口まで、地下鉄をご利用いただく誰もが快適でスムーズにご利用いただけるよう、施設、車両などの改善に取り組みます。
- ・また、障がいのある方、妊産婦、乳幼児連れの方などの配慮が必要な方が優先的に気持ちよくご利用いただけるよう、車両改修等の機会を捉え、優先スペースの拡充等に取り組みます。

イ) DXの推進等

拡充

- ・クレジットカードのタッチ決済など ICT 技術の活用等による利便性の向上に取り組みます。

ウ) みんながやさしい地下鉄の実現

拡充

- ・乗車・乗降マナーの向上に向けた車内放送等による呼びかけなどのマナーアップ活動を推進します。
- ・特に、ベビーカー利用に対応した優先席の視認性向上などこどもファスト・トラック等の推進や、整列乗車、優先席・スペース利用に関するマナーやエスカレーター安全利用等、お客様からの要望が高いものについては重点的に取組みを強化します。

<主な事業等>

- ・地下駅の全館冷房化の推進
- ・駅バリアフリールート of 充実
- ・車両更新にあわせたホームと車両の段差の解消
- ・駅務機器の更新に伴う DX の推進
- ・車内放送等による優先席の適正利用の啓発
- ・優先スペースの視認性向上に向けた車両の改修等

(3) まちづくり・環境との調和 ～都市と共に発展する地下鉄を目指して～

① まちづくりとの調和

- 地下鉄駅周辺のまちづくりやビル建替えなどの機会を捉え、開発事業者などと連携した駅施設の改良等により、まちと駅の利便性向上を推進します。
- また、パークアンドライドや MaaS の推進など、他の公共交通機関などとの連携を強化し福岡市の総合交通体系構築に貢献します。
- 公共交通機関として、沿線地域等と連携し、地下鉄駅等を通じた地域の魅力発信に取り組むなど、沿線地域の活性化に貢献します。

<主な事業等>

- 民間ビルの建替えに伴うビルと駅との接続などによる結節機能拡充の誘導
- 駅・車両の魅力づくり

② 環境との調和 拡充

- 他の公共交通機関と連携した取組みの推進により、自家用車利用から環境にやさしい地下鉄利用への転換を図ります。
- 車両の更新・大規模改修時等における省エネ機器の採用等による消費エネルギーの抑制に取り組むほか、地下鉄用電力として再生可能エネルギー由来電力を積極的に導入するなど、カーボンニュートラルを牽引する取組みを推進します。

<主な事業等>

- マイカーから公共交通利用促進策の実施
- 空港線・箱崎線車両の更新
- 地下鉄車両の大規模改修
- 七隈線の駅照明等のLED化

(4) 事業を支える経営基盤 ～地下鉄事業を安定的に支えるために～

① 収益の確保 **拡充**

- ・お客様のニーズを分析し、戦略的な営業施策を展開することにより、利用者のさらなる増加を図り地下鉄事業の持続的な運営とアップデートに必要な財源の確保に取り組みます。
- ・特に、新たなお客様の確保に向け、地下鉄を利用した周遊コースの開発など提案型営業を推進するとともに、地下鉄利用そのものが目的になるような駅・車両の魅力向上に取り組みます。
- ・新規広告媒体の積極的な導入等による広告料収入の拡大を図るとともに、未活用の資産等の“商品化”による収入確保に取り組みます。
- ・また、駅ナカ店舗等については、お客様のニーズに加え、各駅の利用者層や駅周辺施設の特性等も考慮した魅力的な店舗等の誘致を推進し、お客様の利便性向上と駅の魅力向上を図ります。

<主な事業等>

- ・平日昼間や土日祝日の需要の掘り起こし等に向けた、周遊情報の発信等による乗車券の販売促進
- ・デジタルサイネージ等の新規広告媒体導入、セット販売割引等の広告販売促進キャンペーン実施
- ・各種シェアリングサービスなど、多様な無人機の設置による小規模スペースの有効活用推進

② 未来の地下鉄事業を支える体制の構築

- ・地下鉄事業を安定的かつ円滑に継続し、さらに発展させていくための運営体制の検討や、計画的な職員採用・人材育成に取り組むとともに、安全・安心を支えるための技術力の継承・向上などを着実に推進していきます。
- ・また、乗務員の人員確保に向けた施策の検討を進めるとともに、認定鉄道事業者制度に基づく設計管理者についても、資格取得に向けた支援による育成等の検討を進めます。

<主な事業等>

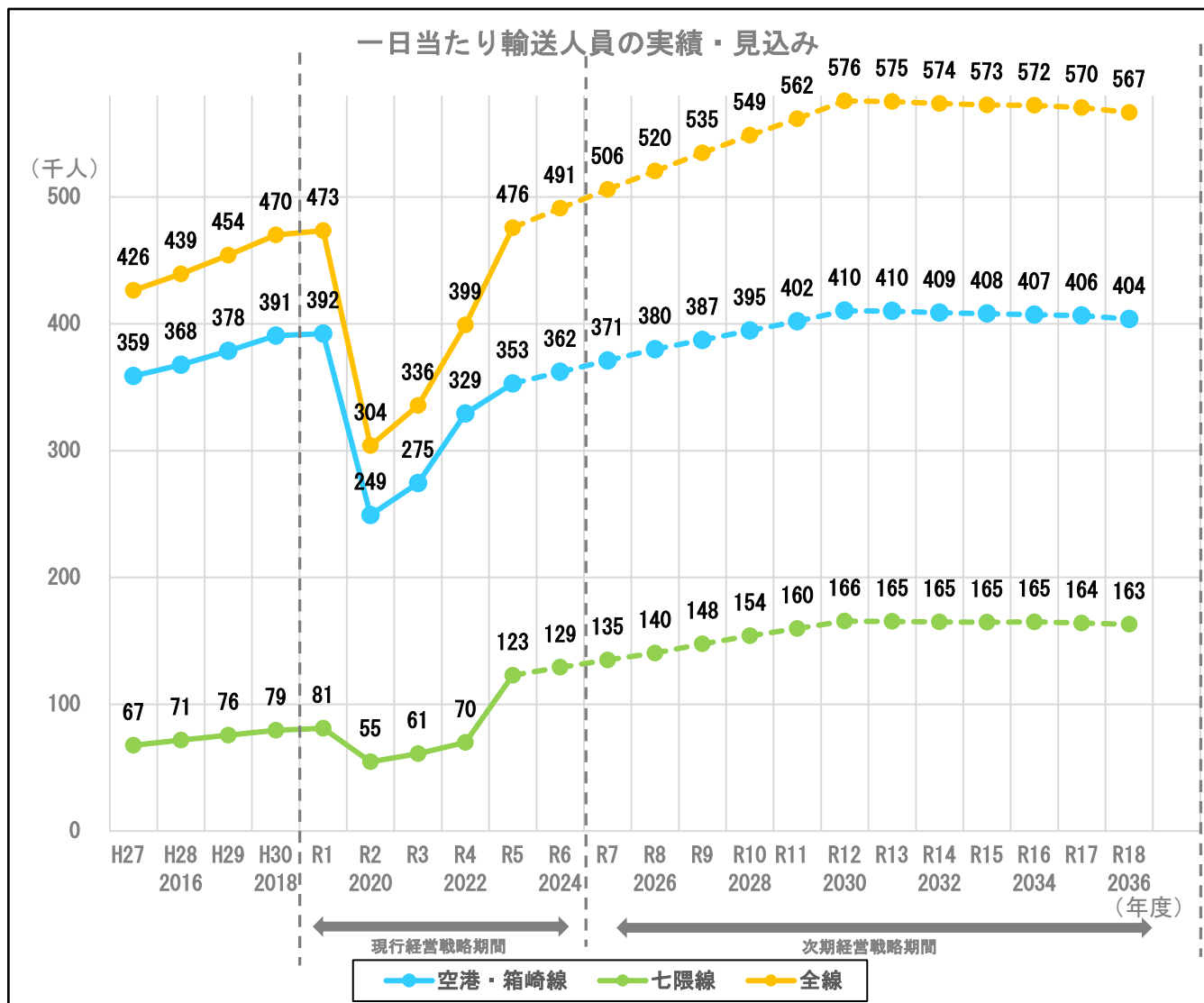
- ・トレーナー制度等、人材育成に向けた新たな仕組みの導入

第5章 財政計画

※ 以下の情報は現時点での暫定値であり、今後の輸送人員の変動等により、輸送人員の見込み及び運輸収益の見込みは変動する。

1 輸送人員の見込み（暫定値）

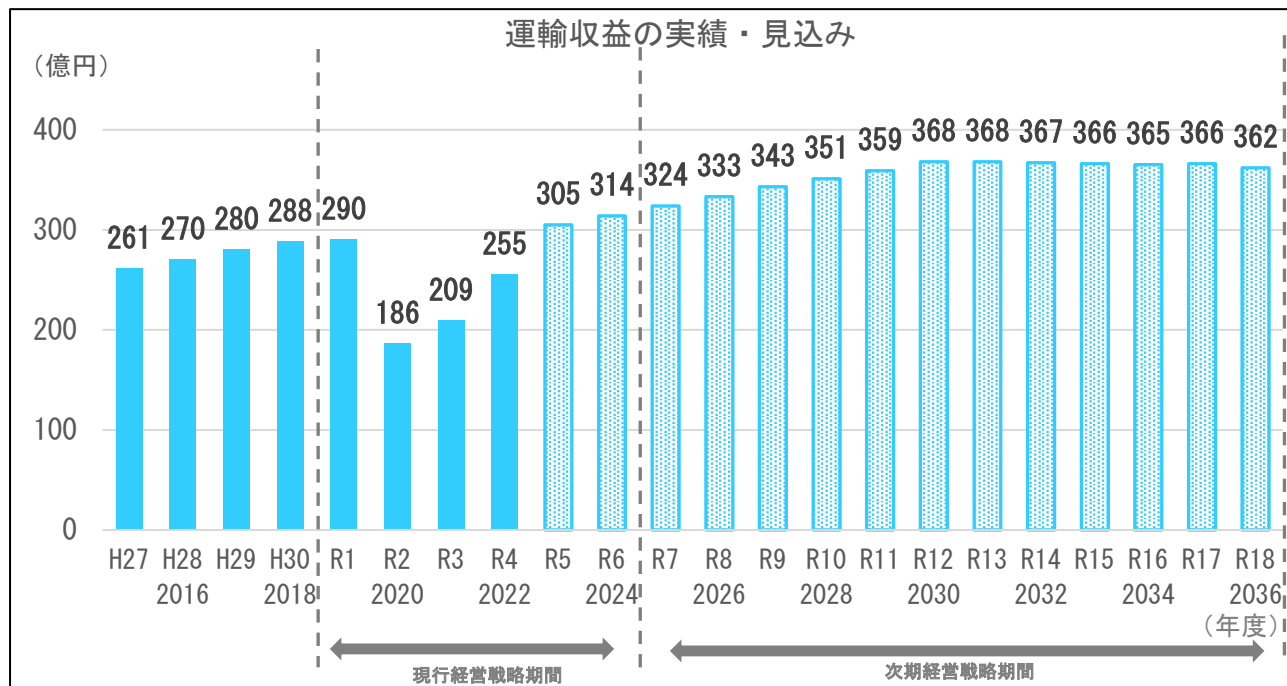
○福岡市の人口は当面増加傾向が見込まれること、また、天神ビッグバンや博多コネクティッドなどのまちづくりが進展していくことに加えて、戦略的な営業施策の推進等により、輸送人員は、当面、堅調に推移し、令和12年度のピーク時で、一日あたり輸送人員57万6千人を見込んでいます。



※福岡市の将来の生産年齢人口の伸び率については、令和5年12月時点で公表されている暫定数字を用いて算出しているため、今後各年度の正確な数値が公表された時点で変更になります。

2 運輸収益の見込み（暫定値）

○収益的収入の根幹である運輸収益（乗車料収入）は、輸送人員と同様に推移し、令和13年度には368億円にまで増加する見込みです。その後、生産年齢人口の減少に伴う輸送人員の減等により、減少局面となり、令和18年度には362億円になる見込みです。



3 投資計画及び収支計画について

令和5年度決算等を踏まえ、令和7年度予算編成と並行して策定する

第6章 経営戦略の進捗管理

- 施策の取組状況や進捗状況を把握する指標として成果目標を設定し、毎年度、進捗を確認した上で、定期的に評価・検証を行い、必要に応じ施策の改善を図っていきます。（PDCAサイクルによる進捗管理）
- 中期経営計画には、長期ビジョンの成果目標達成に向けた4年間の具体的な取組みを記載し、PDCAサイクルによる進捗管理の結果を次期中期経営計画に適切に反映させていくことで、経営戦略の見直しを行っていきます。
- 経営戦略の進捗状況については、決算報告等を通じて、市議会への説明を行うとともに、市民やお客様に対しては、ホームページ等を通じて進捗状況等を公表し、ご意見をいただきながら、毎年度の事業運営や経営戦略の見直し等に反映します。